

公 告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当します。

平成27年12月25日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 事業名称

愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業

(2) 事業場所

愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所（名古屋市北区辻町字流7-6）

(3) 事業概要

ア 事業方式

愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所については、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に基づき、事業者が自らの提案をもとに施設の設計及び建設を行った後、県に施設の所有権を移転し、事業契約書に示される内容の維持管理業務を行う方式（BTO：Build Transfer Operate）により実施することとします。

なお、BTO方式の対象となる施設とは、事業者が建替え及び新設を行う施設であり、建替えを行わない施設については、事業契約書に示される内容の維持管理業務を行うこととします。

イ 契約期間

契約締結日から平成46年3月31日まで

ウ 事業範囲

入札説明書で示す事業範囲とします。

2 競争参加資格

(1) 応募者等の参加要件

応募企業又は応募グループの構成員のいずれも、参加表明書及び参加資格確認に必要な書類の提出期限において、次に掲げる要件を満たすこととします。また、参加表明書に明記した協力会社についても、参加表明書及び参加資格確認に必要な書類の提出期限において、次に掲げる要件を満たすこととします。

なお、応募企業、応募グループの各構成員又は協力会社は、他の応募企業、応募グループの構成員又は協力会社として本入札に参加できないものとします。

応募者は、参加表明書において、本事業に係る業務に携わる応募企業、応募グループの各構成員又は協力会社の企業名及び携わる業務を明記することとします。また、応募グループで申し込む場合には、参加表明書に代表企業を明記し、必ず代表企業が応募手続を行うこととします。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 愛知県会計局指名停止取扱要領又は愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名

停止を受けていない者であること。

ウ P F I 法第 9 条に示される欠格事由に該当しない者であること。

エ 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていない者であること。

オ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなす。

カ 本事業のアドバイザー業務に関わっている法人若しくはその子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号及び会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 3 条の規定による子会社をいう。）又はこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者として別に入札説明書で定める者でないこと。

なお、本事業のアドバイザー業務に関わっている法人は、以下に示すとおりです。

- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
- ・株式会社久米設計
- ・渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

キ 県が設置する愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業 P F I 事業者選定委員会の委員が属する企業又はその企業と資本面若しくは人事面において関連がある者として別に入札説明書で定める者でないこと。

ク 入札参加を希望する者の間に、別に入札説明書で定める資本関係又は人的関係があると認められる関係がないこと。

(2) 応募者等の資格要件

応募企業、応募グループの構成員及び協力会社のうち本施設の設計、建設又は維持管理の各業務に当たる者（事業者たる特別目的会社からこれらの業務を受託する者を含む。）は、それぞれ次の該当する要件を満たすこととします。

なお、県は、設計監修業務及び工事監理業務を別途委託することを予定しています。

ア 設計業務に当たる企業

(ア) 参加表明書受付時において平成 26 年度及び平成 27 年度愛知県建設部入札参加資格者名簿に登録され、かつ、平成 28 年度及び平成 29 年度愛知県建設部入札参加資格者名簿の申請を行っていること。また、入札の開札時において平成 28 年度及び平成 29 年度愛知県建設部入札参加資格者名簿に登録されていること。ただし、名簿に登録されていない者で本入札に参加を希望する者は、入札参加資格審査の申請を行うこと。

(イ) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。

イ 建設業務に当たる企業

(ア) ア(ア)に同じ。

(イ) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による建築一式工事の特定建設業の許可を受けていること。なお、グループで応募する場合は、工事を担当する構成員及び協力会社が当該許可を受けていること。

- (ウ) 平成 26 年度及び平成 27 年度の愛知県建設部における入札参加資格において、認定された経営事項評価点数が、建築工事業については 1,200 点以上、電気工事業については 870 点以上、管工事業については 860 点以上であること。

なお、複数の者が分担して業務を行う場合は、少なくとも 1 者が分担する業務について、当該要件を満たしていること。

ウ 維持管理業務に当たる企業

- (ア) 参加表明書受付時において平成 26 年度及び平成 27 年度の物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿の大分類「03. 役務の提供等」、中分類「01. 建物等各種施設管理」に登録され、かつ、平成 28 年度及び平成 29 年度の物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿の申請を行っていること。また、入札の開札時において平成 28 年度及び平成 29 年度の物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿の大分類「03. 役務の提供等」、中分類「01. 建物等各種施設管理」に登録されていること。ただし、名簿に登録されていない者で本入札への参加を希望する者は、入札参加資格審査の申請を行うこと。
- (イ) 元請として、平成 13 年度以降、延べ面積 5,000 m²以上の建物の維持管理（別に入札説明書で定める維持管理業務に掲げる業務のいずれかに限る。）業務を受託した実績があること。なお、実績に係る要件については、他社と共同で履行した実績も認めるが、共同企業体の構成員として出資比率が 20%以上のものに限る。

エ その他の業務に当たる企業

次の(ア)又は(イ)の登録等がされていること。ただし、名簿に登録されていない者で本入札への参加を希望する者は、入札参加資格審査の申請を行うこと。

- (ア) 参加表明書受付時において平成 26 年度及び平成 27 年度愛知県建設部入札参加資格者名簿に登録され、かつ、平成 28 年度及び平成 29 年度愛知県建設部入札参加資格者名簿の申請を行っていること。また、入札の開札時において平成 28 年度及び平成 29 年度愛知県建設部入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (イ) 参加表明書受付時において平成 26 年度及び平成 27 年度の物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿に登録され、かつ、平成 28 年度及び平成 29 年度の物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿の申請を行っていること。また、入札の開札時において平成 28 年度及び平成 29 年度の物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿に登録されていること。

(3) 応募者の構成員等の変更

応募企業又は応募グループの構成員及び協力会社が、資格審査通過時点から落札者決定前までに(1)及び(2)を欠く事態が生じた場合は、失格とすることがあります。

参加表明書により参加の意思を表明した応募企業又は応募グループの構成員及び協力会社の変更は認めませんが、県が認めた場合に限り、代表企業を除く応募グループの構成員及び協力会社については、変更することができるものとします。

3 入札説明書の公表方法等

(1) 入札説明書の公表方法

愛知県環境部環境政策課のウェブページ (<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kankyo/0000086019.html>) において、平成 27 年 12 月 25 日（金）から公表します。

(2) 入札説明書等に関する説明会の日時及び場所

平成 28 年 1 月 7 日（木） 午後 1 時から（受付開始：午後 0 時 30 分）

愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所

名古屋市北区辻町字流 7-6

なお、当日は入札説明書等を配布しないので、必要な場合は、ウェブページから入手し持参してください。

(3) 参加表明書及び資格審査書の提出

ア 期間

平成 28 年 2 月 8 日（月）から平成 28 年 2 月 19 日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）の午後 1 時から午後 5 時まで

イ 場所

愛知県環境部環境政策課環境調査センター建設グループ

名古屋市中区三の丸三丁目 1-2（郵便番号 460-8501）

ウ 方法

持参又は郵送によります。郵送による場合は、書留郵便とし、愛知県環境部環境政策課環境調査センター建設グループに平成 28 年 2 月 19 日（金）午後 5 時までに必着とします。

(4) 入札及び開札の予定日時及び場所等

ア 日時

平成 28 年 6 月 1 日（水） 午前 11 時

イ 場所

愛知県自治センター地下 2 階 愛知県入札室

名古屋市中区三の丸三丁目 1-2（郵便番号 460-8501）

ウ 入札書等の提出方法

持参又は郵送によります。郵送による場合は、書留郵便とし、愛知県環境部環境政策課環境調査センター建設グループに平成 28 年 5 月 31 日（火）午後 5 時までに必着とします。

(5) 問合せ先

愛知県環境部環境政策課環境調査センター建設グループ

名古屋市中区三の丸三丁目 1-2（郵便番号 460-8501）

電話（052）954-6624

4 落札者の決定方法

入札説明書等で示す要件を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 第 3 項に規定する総合評価一般競争入札により落札者を決定します。

5 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

免除します。

(3) 入札の無効

愛知県財務規則（昭和 39 年愛知県規則第 10 号）第 152 条（入札の無効）に該当する入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) その他

詳細は、入札説明書によります。

6 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Design, construction, and maintenance of the Aichi Environmental Research Center and the Aichi Prefectural Institute of Public Health under PFI-BTO method
- (2) Time for application: Please send application forms by 5:00 p.m., Feb 19, 2016.
- (3) Date of bid: 11:00 a.m., June 1, 2016 (Postal bid should reach us by 5:00 p.m., May 31, 2016.)
- (4) Contact point: Policy Division, Department of the Environment, Aichi Prefectural Government
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan
Tel. 052-954-6624